

北海道債の栞

北海道の財政状況など

令和元年10月



ラベンダー農園の花畑(中富良野町)

目次

北海道債発行計画		P. 1
本資料の概要		P. 2
北海道の概要と 主な施策	北海道の概要	P. 3
	魅力ある「食」の世界展開	P. 4
	観光のリーディング産業化	P. 5
	人口減少問題への取組／アイヌ文化の復興	P. 6
	再生可能エネルギーの活用 ／SDGs推進の取組	P. 7
財政状況	令和元年度 一般会計予算の概要	P. 8
	令和元年度 一般会計予算 歳入	P. 9
	令和元年度 一般会計予算 歳出	P.10
	平成30年度 普通会計決算の概要	P.11
	税収の推移	P.12
	投資的経費／人件費の推移	P.13
	道債発行額／道債残高の推移	P.14
	健全化判断比率	P.15
	ご参考：地方債の安全性について	P.16



北海道・北東北の縄文遺跡群 ～ 縄文遺跡群を世界文化遺産に ～

【構成資産】

17遺跡

(北海道6、青森県8、岩手県1、秋田県2)

【道内遺跡】

- ① 大船遺跡、② 垣ノ島遺跡(函館市)、
- ③ キウス周堤墓群(千歳市)、
- ④ 北黄金貝塚(伊達市)、
- ⑤ 入江貝塚、⑥ 高砂貝塚(洞爺湖町)

北海道は、青森県、岩手県、
秋田県及び関係市町とともに
「北海道・北東北の縄文遺跡群」の
世界遺産登録に向けた取組を進めています。



復元された竪穴建物(北黄金貝塚)



土偶・土製品(入江・高砂貝塚)

令和元年度 北海道債発行計画

- 市場公募債**3,320億円**の発行を計画
- 10年債は偶数月、5年債は奇数月に定例的に発行
- 市場環境に応じた機動的な発行を図るため、フレックス枠(主幹事方式)を520億円設定。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場公募債	10年債	100		200		200		200		200		200		1,100
	5年債		200		200		200		100		100		100	900
	フレックス枠 (超長期債等)			100(20満) 100(20定)			100(20満) 120(20定)	100(20定)						520
	共同債	100	100				100	100		100	100	100	100	800
公 募 計														3,320
銀行等引受債		3,647												
政府系資金		710												
合 計														7,677

※今後の状況変化等により発行計画が変更となる可能性があります

市場公募債(10年債・5年債)の発行について

- プレ・マーケティングにより発行条件を決定(シ団メンバーの引受希望条件の加重平均値等を参照)
- 条件決定日は原則第2金曜日(3、9月除く)
- 発行日は原則月末(3、9月は25日)、償還日は原則発行日応当日
- 利払日は3、9月の25日に設定

本資料の概要

北海道の概要

北海道の地勢



面積 83,457km² (全国1位 / オーストリアに匹敵)

人口 約540万人 (全国8位 / デンマークに匹敵)

北海道新幹線

R12年度末までに札幌まで延伸

札幌延伸の効果	
建設投資による経済波及効果	約2兆5,865億円
開業初年度の経済波及効果	約1,050億円
建設期間+開業後30年間の税収	約6,967億円 (国・地方計)

北方領土(四島)

- ▶ 第二次大戦後に、ソ連が占領し、今日まで不法占拠が継続
- ▶ 周辺は水産物が極めて豊富な水域

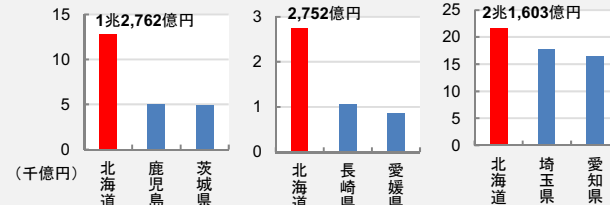
(単位: km²)

北方領土の面積		※面積比較	
択捉(えとろふ)島	3,168	鳥取県	3,507
国後(くなしり)島	1,490	沖縄本島	1,207
色丹(しこたん)島	251		
歯舞(はままい)群島	95		
四島合計	5,003	福岡県	4,986

主な施策

魅力ある「食」の世界展開

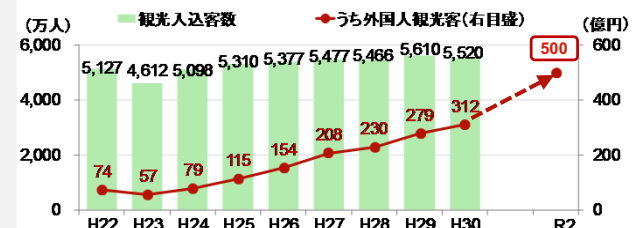
▶ 農業・漁業の算出額、食料品出荷額 全国1位



▶ R5年の目標：道産食品輸出額 1,500億円

観光のリーディング産業化

▶ 外国人観光入込客数はR2年度を目途に500万人を目指す



▶ H26年度の観光産業のGDP: 6,320億円

人口減少問題への取組

- ▶ 自然減への対策：安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの推進
- ▶ 社会減への対策：北海道の魅力発信、移住・定住の促進 / 体験移住「ちょっと暮らし」

再生可能エネルギーの活用

- ▶ 資源量が豊富で、再生可能エネルギーの活用において全国随一の可能性

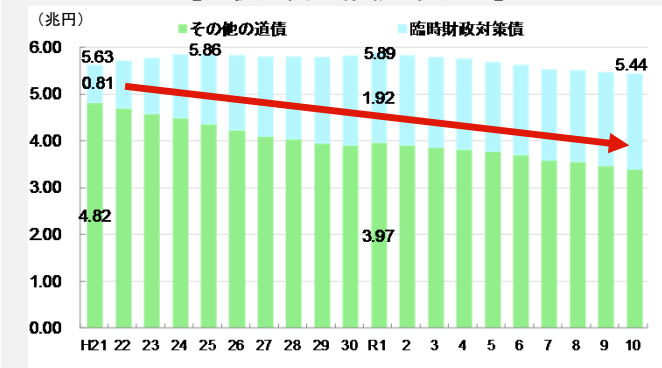
SDGs推進の取組

- ▶ H30年6月、内閣府が北海道を「SDGs未来都市」に選定(2年間で全国で60自治体を選定。うち道県は7団体)

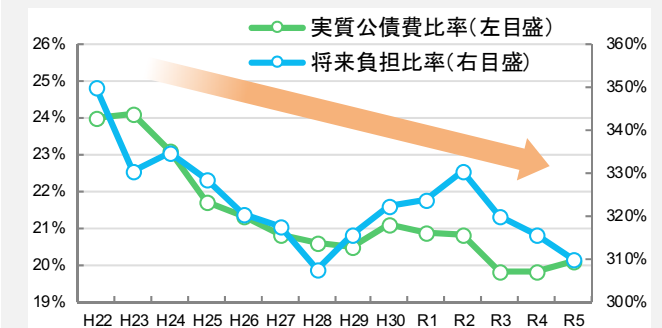
財政状況

- 令和元年度の一般会計予算の規模は2兆8,609億円
- 平成29年度の税収は過去最高となる7,714億円
- 計画に基づき職員数を着実に削減 (H31: H17対比▲34.9%)
- 行財政改革により投資的経費を段階的に抑制 (H30: H10対比▲63.9%)
- 借換債と臨時財政対策債(償還費用は実質国が負担)を除いた通常債等の発行額は減少傾向、残高についても着実に減少

【道債残高の推移と見通し】



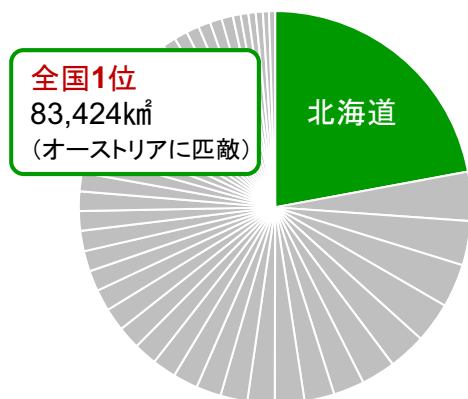
健全化判断比率は改善傾向



北海道の概要

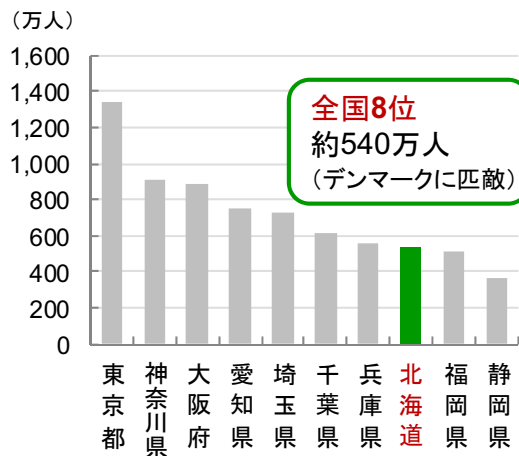
面積・人口・自然条件等

面積



出典：平成30年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)

人口



出典：平成27年国勢調査(総務省統計局)

人口密度・自然条件等の主要都府県との比較

都道府県	人口密度	年平均気温	年降雪量	道路延長
北海道	68.2人/km ²	9.1℃	465cm	91,171.1km
宮城県	320.0人/km ²	12.9℃	74cm	22,271.7km
東京都	6,218.2人/km ²	15.8℃	24cm	25,236.2km
愛知県	1,451.2人/km ²	15.9℃	5cm	45,703.4km
大阪府	4,636.4人/km ²	16.8℃	-	14,131.9km
福岡県	1,023.6人/km ²	17.6℃	4cm	30,379.4km

※ 北海道の人口密度は、北方領土を除いた面積により算出
 ※ 年平均気温及び年降雪量は、都道府県庁所在地のデータ

出典：『統計でみる都道府県のすがた2018』(総務省)、国土交通省気象庁公表データ、『道路統計年報2017』(国土交通省)より作成

北海道新幹線

開業時期と延伸後の経済波及効果

完成・開業時期	区間
平成28(2016)年3月26日	新青森～新函館北斗間
令和12(2030)年度末(予定)	新函館北斗～札幌間

札幌延伸時における様々な効果

建設投資効果

経済波及効果

約2兆5,865億円

雇用創出効果

約19万7,000人

開業初年度の経済波及効果

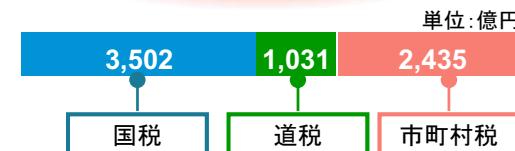
令和12年度開業

約1,050億円

税収効果

建設期間及び開業後30年間の税収累計額

約6,967億円(令和12年度開業時)



開業した3駅と今後の延伸路線

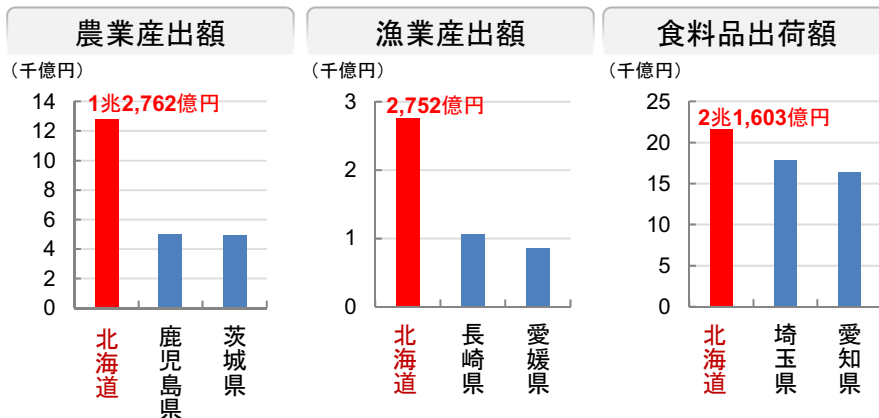


出典：「北海道新幹線札幌延伸による経済波及効果調査事業」(H25.3)に基づく道推計

魅力ある「食」の世界展開

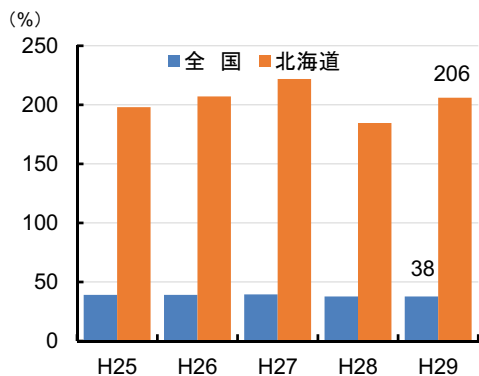
日本の「食」産業を支える北海道のポテンシャル

- 広大な面積を背景に、農業や漁業の産出額、食料品出荷額のいずれも**全国第1位**
- **食料自給率は200%前後**で推移しており、国産供給熱量への寄与率は約2割を占める



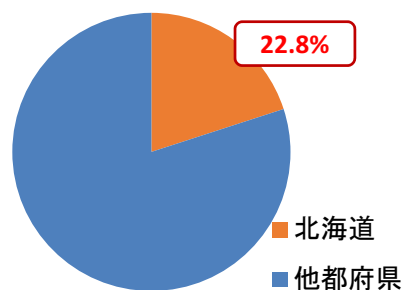
出典：平成29年農業産出額及び生産農業所得（農林水産省）
平成29年工業統計調査（総務省）ほか

食料自給率の推移(カロリーベース)



※ H29数値は概算値

国産供給熱量の割合(H29)



北海道が1位

出典：農林水産省(国産供給熱量の割合は、農林水産省資料に基づく道の算出)

道産食品輸出拡大に向けた取組

- 道産食品輸出額の目標：**令和5年 1,500億円**
- **海外における道産食品PR**の実施
- 海外の道産品アンテナショップの活用(シンガポール、タイ)

【目標水準と主な品目】

区分	目標水準	(参考)H29実績	主な品目
水産物・水産加工品	1,100億円	810億円	ホタテガイ、ナマコ、サケ・マス 等
農畜産物・農畜産加工品	125億円	51億円	ながいも、牛乳・乳製品、米、日本酒 等
その他加工食品	275億円	153億円	焼き菓子、チョコレート、麺類 等
合計	1,500億円	1,014億円	

※ 重点国・地域：中国、香港、アメリカ、ベトナム、台湾、韓国、タイ 等



商談会での北海道PRブース
(中国・ハルビン市)



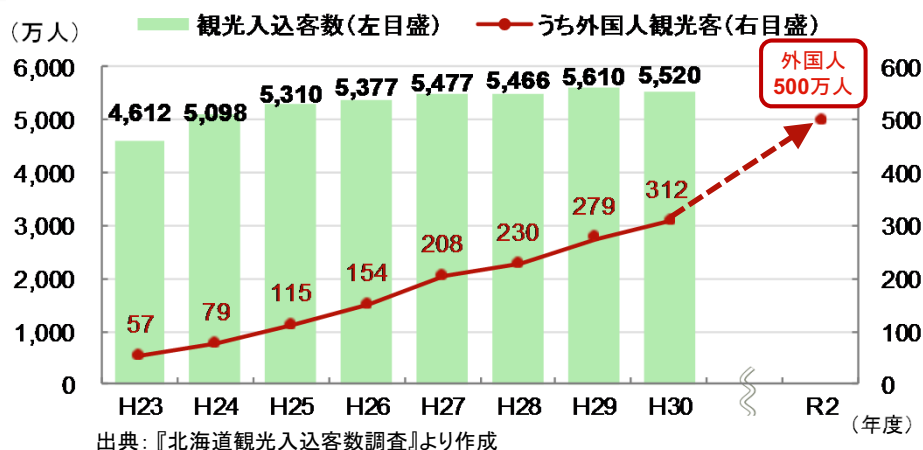
道産品アンテナショップ「どさんこプラザ」
(シンガポール)

観光のリーディング産業化

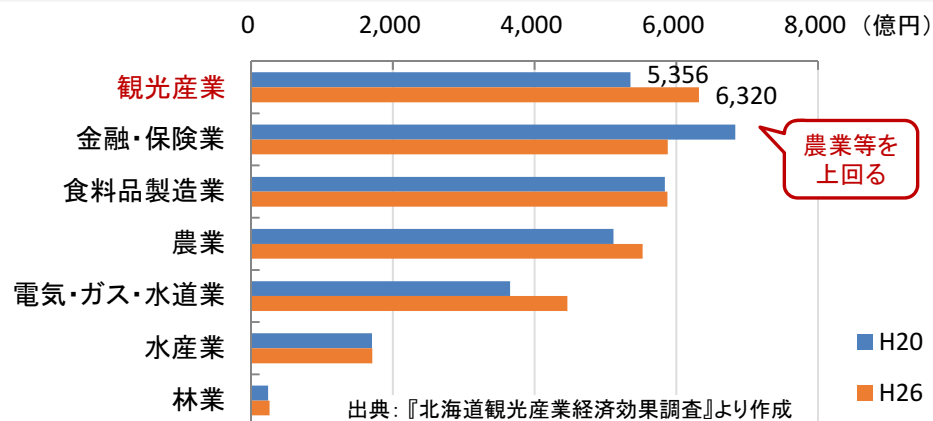
北海道観光の現況

- H30年度の観光入込客数は5,520万人。外国人観光入込客数は、令和2年度を目途に**500万人**を目指す
- 観光産業の**GDP**はH26年度で6,320億円にまで成長し、農業や水産業も上回る規模
- 外国人観光客の延べ宿泊者数は、H30年度が834万人となっており、東京都、大阪府に次いで**全国3位**

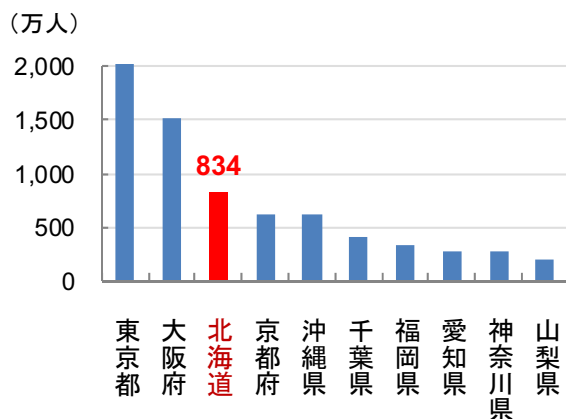
観光客の推移



北海道内における観光産業GDPの産業間比較



都道府県別 外国人延べ宿泊者数（H30年）

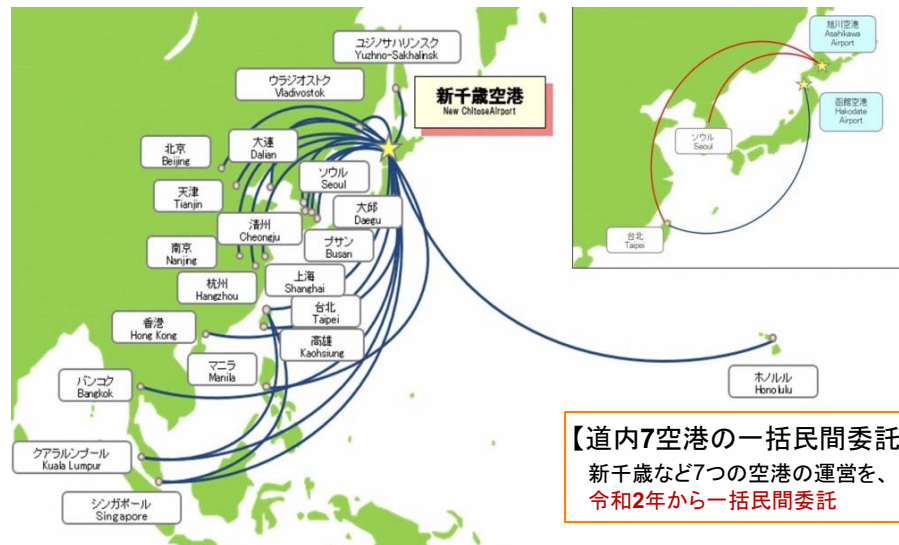


出典：『宿泊旅行統計調査』（観光庁）より作成



世界的なスキーリゾート地として知られるニセコ地区

道内国際航空路線の状況（R元年9月現在 定期便23路線就航）

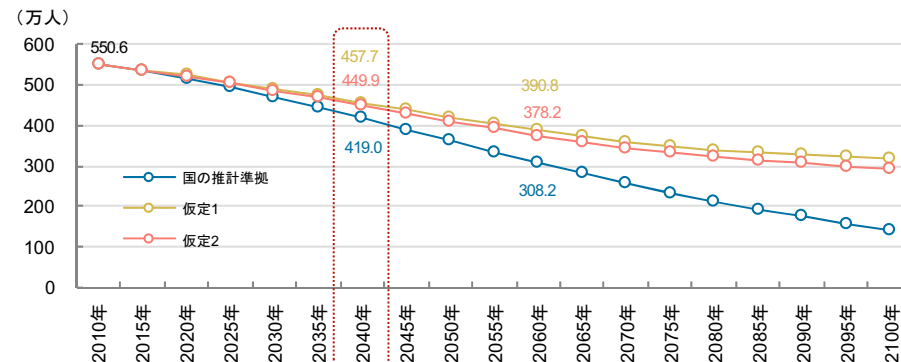


人口減少問題への取組／アイヌ文化の復興

北海道の人口動向と対策

1 人口の将来展望 ～北海道人口ビジョン(H27.10)～

- 今後、自然減、社会減の両面からの対策が行われ、その施策効果により合計特殊出生率が向上し、道外への転出超過が抑制された場合には、2040年時点で、450～460万人の人口が維持される見通し



※ 仮定1：合計特殊出生率が上昇し(国の長期ビジョンに同じ)、道外への転出超過数が縮小(2019年に4,000人、2025年以降は0)した場合

※ 仮定2：札幌市の合計特殊出生率が10年遅れて上昇する場合(他条件は仮定1に同じ)

2 具体的な道の施策 ～自然減・社会減への主な対策～

安心して子どもを生み育てること ができる環境づくりの推進

- 結婚、子育て等の各ライフステージに応じた切れ目のない支援の実施
 - 結婚や婚活に係る相談窓口の設置
 - 不育症治療費の助成 等

体験移住「ちょっと暮らし」

- 市町村等の運営主体が家具・家電付き住宅等を用意。移住等の希望者が地域での生活を実体験
 - H30利用者数：3,909人

北海道の魅力発信 移住・定住の促進

- 観光・物産施設と連携した移住相談窓口を東京有楽町に設置
- 移住
 - どさんこ交流テラス
広大な北海道の暮らしや地域情報、移住に関する様々な相談に対応
- 観光
 - どさんこ旅サロン
道内各地のパフレット陳列のほかスタッフによる案内・相談
- 食
 - どさんこプラザ
道内各地の特産品を取り扱う人気のアンテナショップ

アイヌ文化復興等に関するナショナルセンターの開設

- 『民族共生象徴空間』が白老町に整備される(愛称『ウポポイ』。アイヌ語で「(おおぜいで)歌うこと」)
- アイヌ文化を復興・発展させる拠点として、国内外でのプロモーション等を推進し、年間来場者数**100万人**を目指す
- 一般公開は、東京オリンピックパラリンピック競技大会に合わせ、**令和2年4月24日**を予定

【主要施設】

- 国立アイヌ民族博物館
- 国立民族共生公園
- 慰霊施設

【白老町 位置図】



ウポポイPRキャラクター「トウレップポン」



提供：文化庁（イメージ図）

再生可能エネルギーの活用／SDGs推進の取組



再生可能エネルギーの活用

- 多様なエネルギー源において資源量が豊富な北海道は、**再生可能エネルギーの活用**において**全国随一の可能性**がある
- 道内外の多くの事業者により、再生可能エネルギーを活用した**大規模発電施設の建設**が進んでいる

【発電区分毎の導入ポテンシャル】

(単位: 万kW)

区分	導入ポテンシャル	全国に占める割合
陸上風力	15,193 (全国1位)	約53%
太陽光(10kW以上)	1,092 (全国2位)	約 5%
中小水力(河川部)	85 (全国1位)	約10%

※ 導入ポテンシャル：種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量
出典：『再生可能エネルギーゾーニング基礎情報(平成28年度版)』(環境省)により作成

【大規模発電施設の事例】

陸上風力発電施設

- 「宗谷岬ウインドファーム」
出力 57,000kW (株) ユーラスエナジーホールディングス)



宗谷岬ウインドファーム(稚内市)

太陽光発電施設

- 「ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク」
出力 111,000kW (SBエナジー(株)・三井物産(株))
- 「シャープ苫東の森太陽光発電所」
出力 45,600kW (オリックス(株)・シャープ(株))

「北海道SDGs未来都市計画」の推進

- 「北海道SDGs未来都市計画」を推進
- H30年6月、内閣府が**北海道を「SDGs未来都市」に選定**
(2年間で全国で60自治体を選定。うち道県は7団体)

【計画における取組の概要】

経済 ～課題Ⅲ関連～

地域に所得と雇用を生み出すための農林水産業の確立



観光客受入体制の飛躍的拡充



環境 ～課題Ⅱ関連～

生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用



低炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築



社会 ～課題Ⅰ,Ⅳ,Ⅴ関連～

安心の子育て環境、医療・福祉基盤の整備



地域と未来を担う人づくり



障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築



道独自の広域連携の推進



気候変動に対応した地域防災力の向上



アイヌ文化の発信等の強化

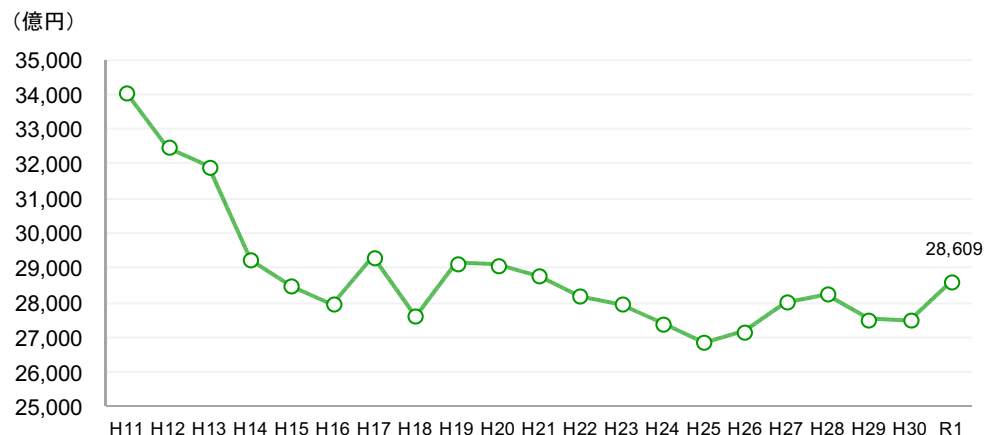


世界の中で
輝きつづける
北海道

令和元年度 一般会計予算の概要

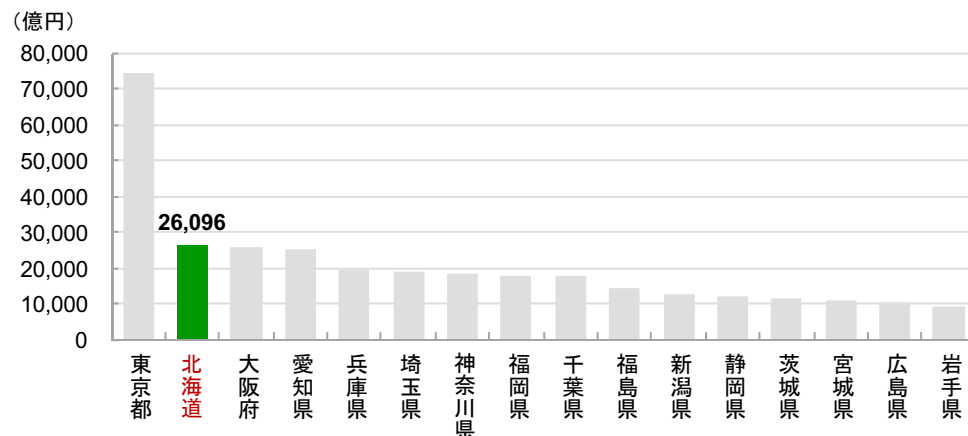
- R1年度の一般会計予算の規模は**2兆8,609億円**（H30年度当初は東京都に次いで**全国2番目**）

財政規模の推移（第2回定例会後）



※ 知事改選年（H11,15,19,23,27,R1）は第2回定例会後

財政規模の他団体比較（H31当初予算ベース）



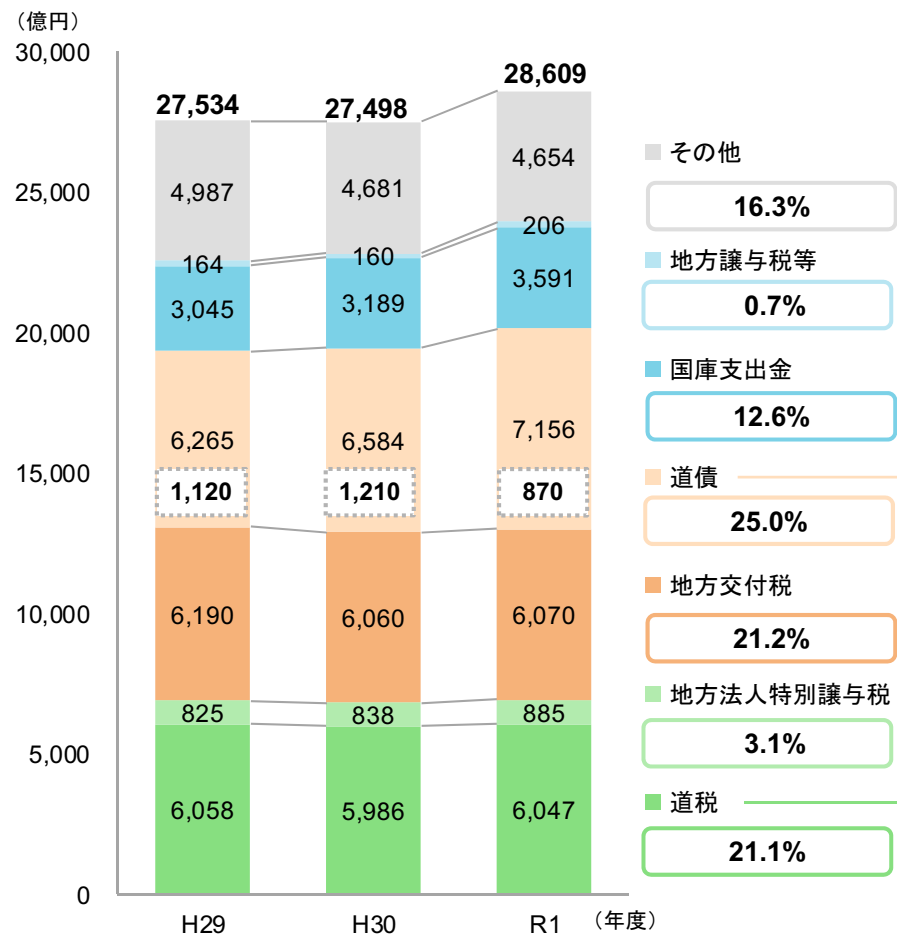
一般会計予算概要（歳入・歳出の状況）

（億円）

区分	H30	R1	増減
道 税	5,986	6,047	+61
地方交付税	6,060	6,070	+10
道 債	6,584	7,156	+572
その他	8,868	9,336	+468
歳入計	27,498	28,609	+1,111
人件費	5,662	5,721	+59
投資的経費	3,187	3,748	+561
道債償還費	7,469	7,740	+271
義務的経費	6,801	7,017	+216
その他	4,379	4,383	+4
歳出計	27,498	28,609	+1,111

令和元年度 一般会計予算 歳入

歳入予算の推移(第2回定例会後)



【 道 債 】7,156億円 (+572億円, +8.7%)

- 新規発行債 3,157億円 (+216億円)
- 借 換 債 3,999億円 (+356億円)

(億円)

	H30	R1	増減
新規発行債	2,941	3,157	216
うち臨財債	1,120	870	▲250
うちその他	1,821	2,287	466
借換債	3,643	3,999	356
合計	6,584	7,156	572

増加の要因

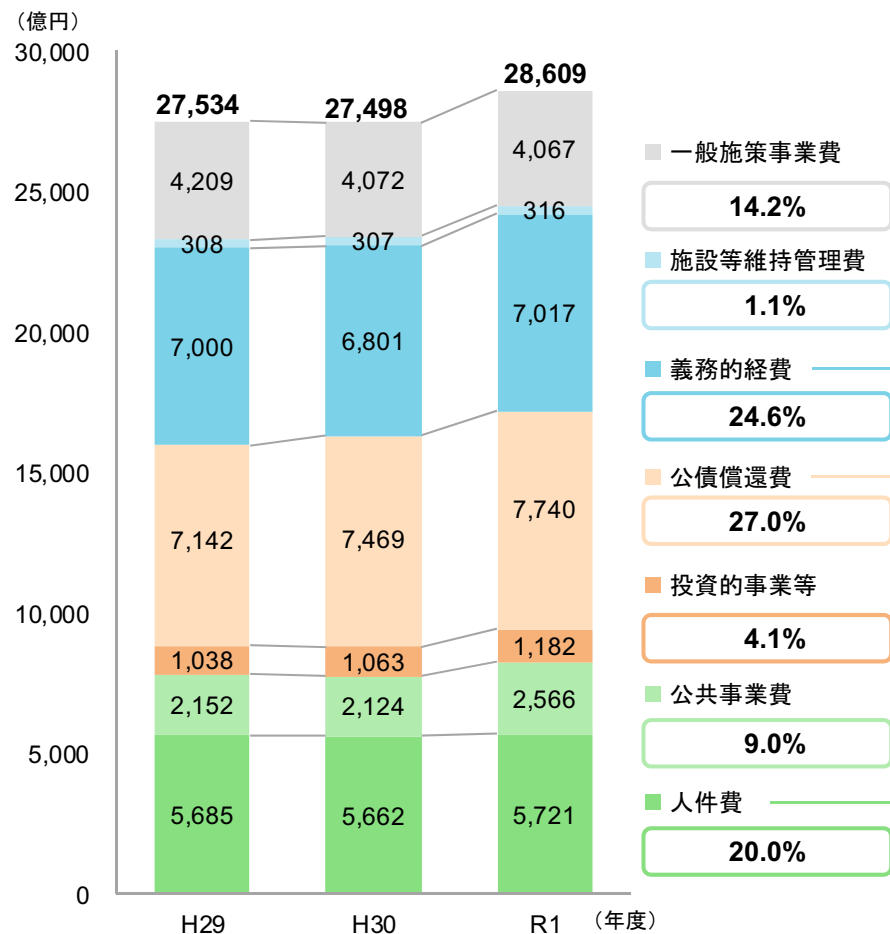
- ①国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」による
国土強靱化緊急対策事業費(+235億円)
- ②胆振東部地震の復旧に係る災害復旧事業(+32億円)

【 道 税 】6,047億円 (+61億円, +1.0%)

- 増加の要因
原油価格の高騰で輸入額が増加し、地方消費税が増加(+95億円)

令和元年度 一般会計予算 歳出

歳出予算の推移(第2回定例会後)



【義務的経費】7,017億円(+216億円, +3.2%)

- 災害復旧費
H30 138億円 → R1 257億円(+119億円)
- 保健福祉関係の義務的経費
H30 3,662億円 → R1 3,736億円(+74億円)
※ 子ども教育・保育給付費負担金の増(+53億円)

【公債償還費】7,740億円(+271億円, +3.6%)

- 新規発行債 ▲85億円
- 借換債 +356億円

【人件費】5,721億円(+59億円, +1.0%)

- 給与等 +8億円
- 退職手当 +59億円(骨格年で勤奨退職の時期がH31.3月から5月にずれ込んだため)
- 共済費 ▲8億円

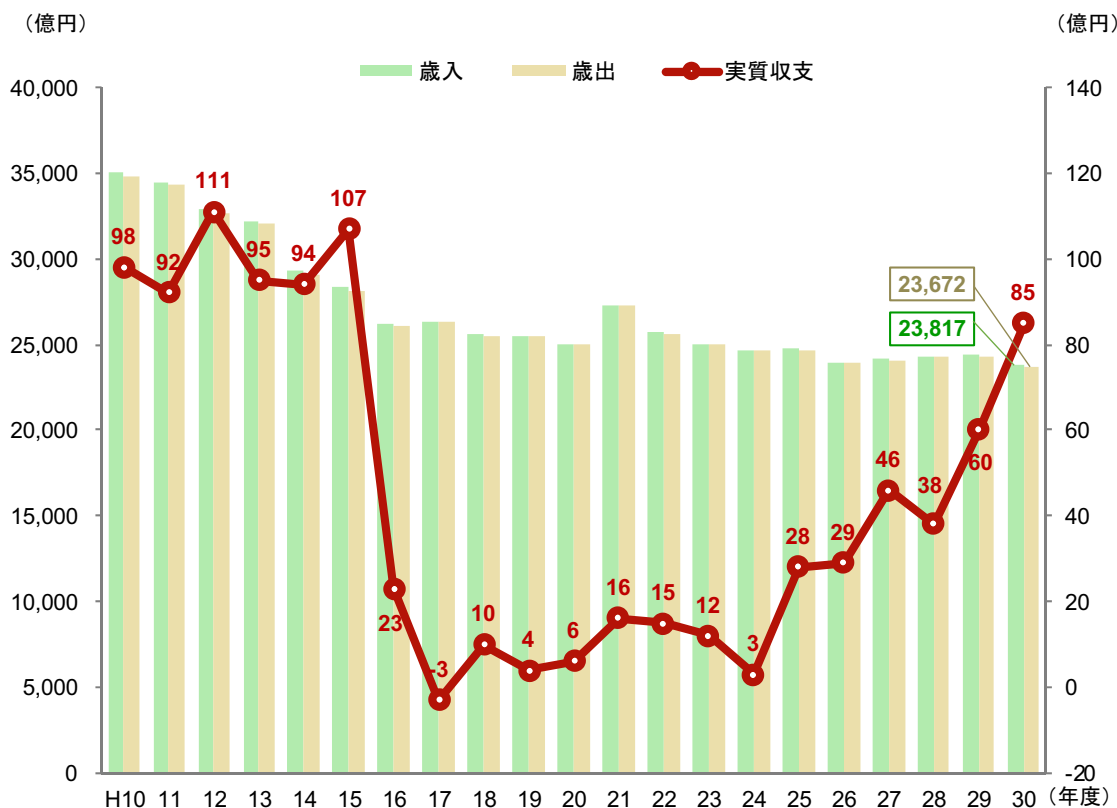
平成30年度 普通会計決算の概要

- 歳入総額: **2兆3,817億円**(前年度 **▲562億円**)
▶ 地方譲与税などが増加した一方で、政令市への税源移譲に伴い、道税収入が減少したほか、地方交付税収入が減少
- 歳出総額: **2兆3,672億円**(前年度 **▲602億円**)
▶ 国民健康保険事業特別会計の新設に伴い、繰出金が増加した一方で、税源移譲に伴い、政令市への交付金等が減少
- 実質収支: **85億円**(前年度 **+25億円**)

H30年度決算収支状況

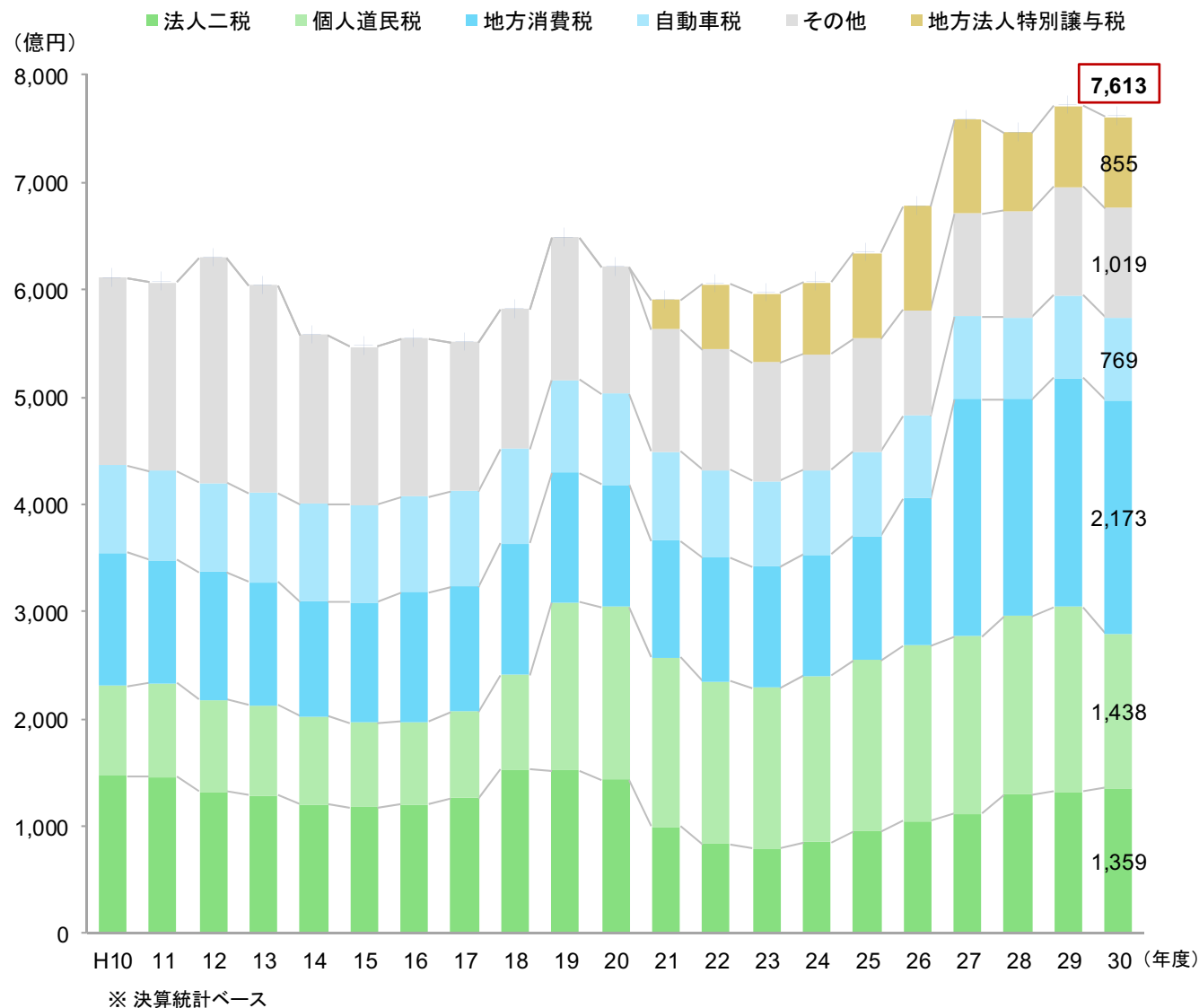
区 分	H29	H30	増減
道 税	6,958	6,758	▲200
地方交付税	6,257	6,132	▲125
国庫支出金	3,835	3,785	▲50
道 債	3,526	3,534	+8
その他	3,803	3,608	▲195
歳入計	24,379	23,817	▲562
人件費	5,672	5,612	▲60
公債費	4,102	3,936	▲166
普通建設事業費	4,170	4,340	+170
その他	10,330	9,784	▲546
歳出計	24,274	23,672	▲602
翌年度に繰り越すべき財源	45	60	+15
実質収支	60	85	+25

普通会計決算規模・実質収支の推移



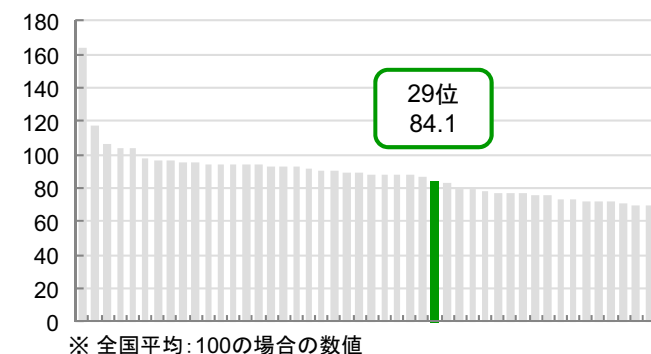
税収の推移

- 税源移譲などでH19年度に6,483億円を計上。その後、景気の落ち込みや制度改正により一旦減少するも、**近年は回復傾向**
- H30年度決算では、景気回復等により地方消費税や個人道民税などが増加し、**7,613億円**を確保



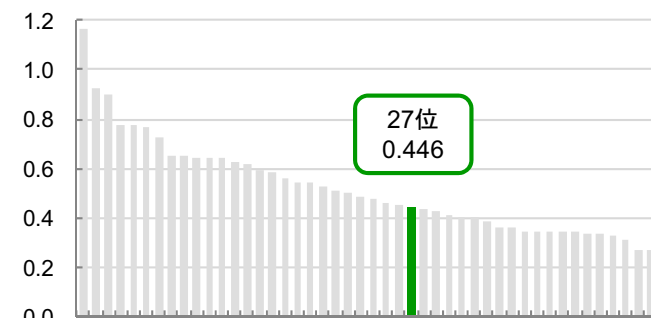
税収基盤の他団体比較

人口1人あたり地方税額の指数 (H25~29平均)



財政力指数 (H29)

- 税収基盤の強さは全国でも中位クラス

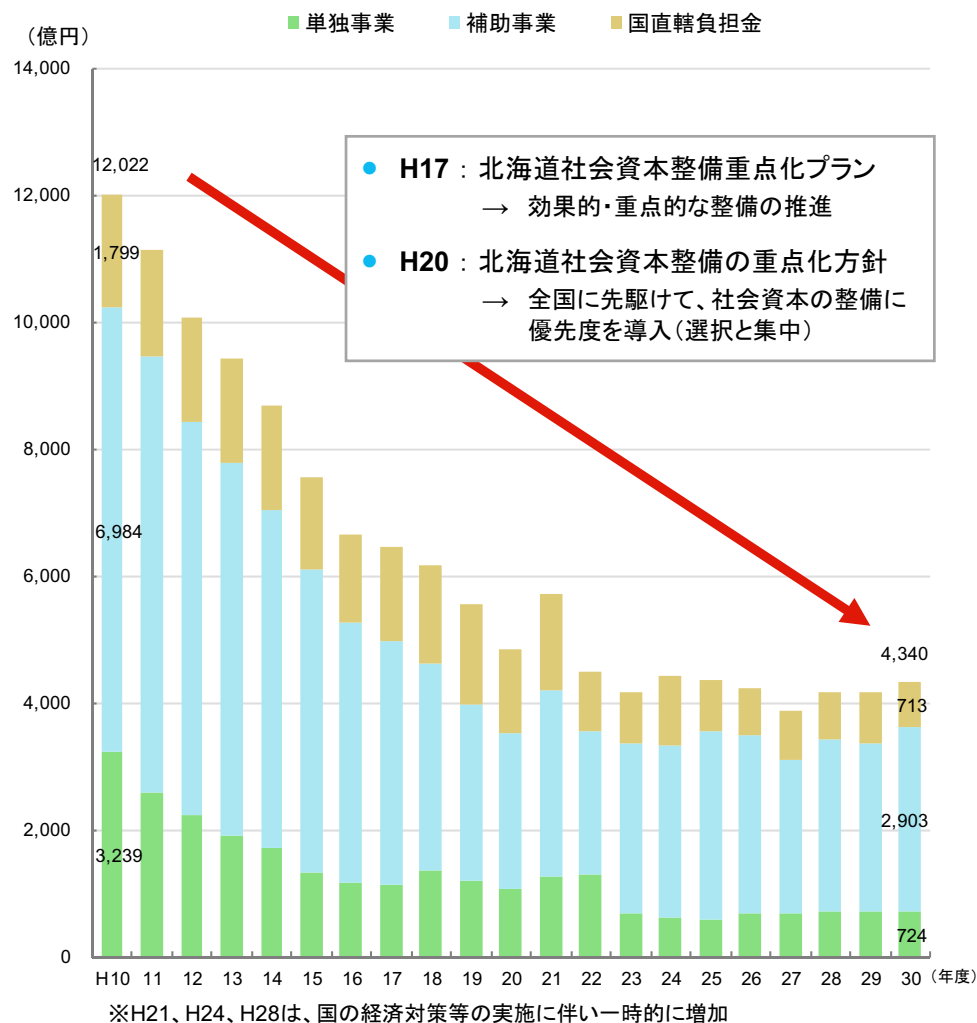


投資的経費／人件費の推移

投資的経費の推移

- ピーク時のH10年度以降、**投資的経費を段階的に抑制**
(H30 : **H10対比 ▲7,682億円、▲63.9%**)

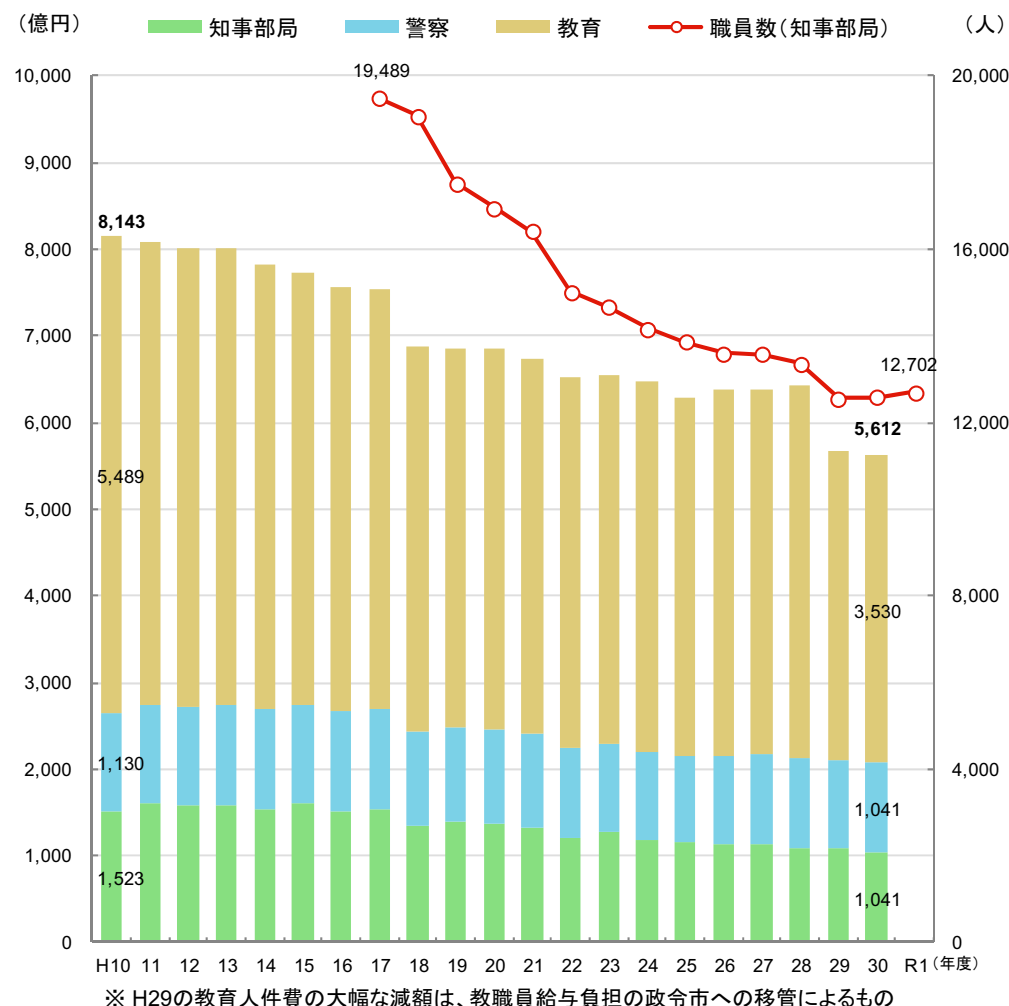
投資的経費の推移



人件費の推移

- 『職員数適正化計画』(H17～H27)に基づき、**職員数を着実に削減**
(H31.4.1 : **H17対比 ▲6,787人、▲34.9%**)

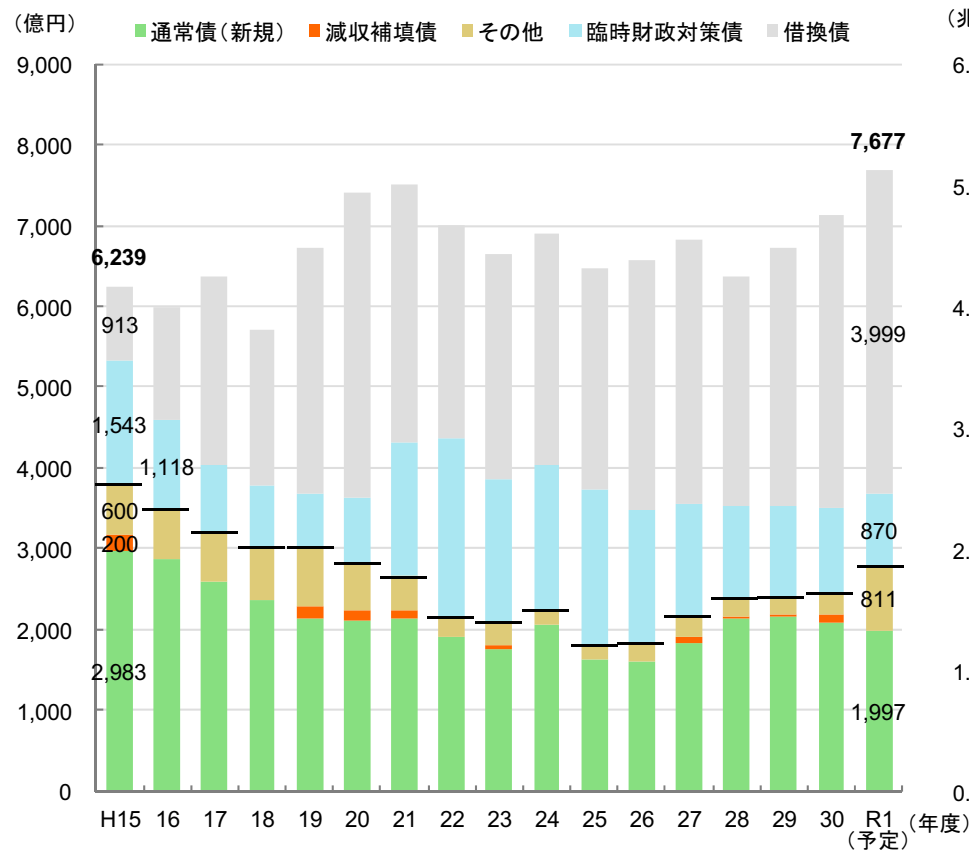
職員数と人件費の推移



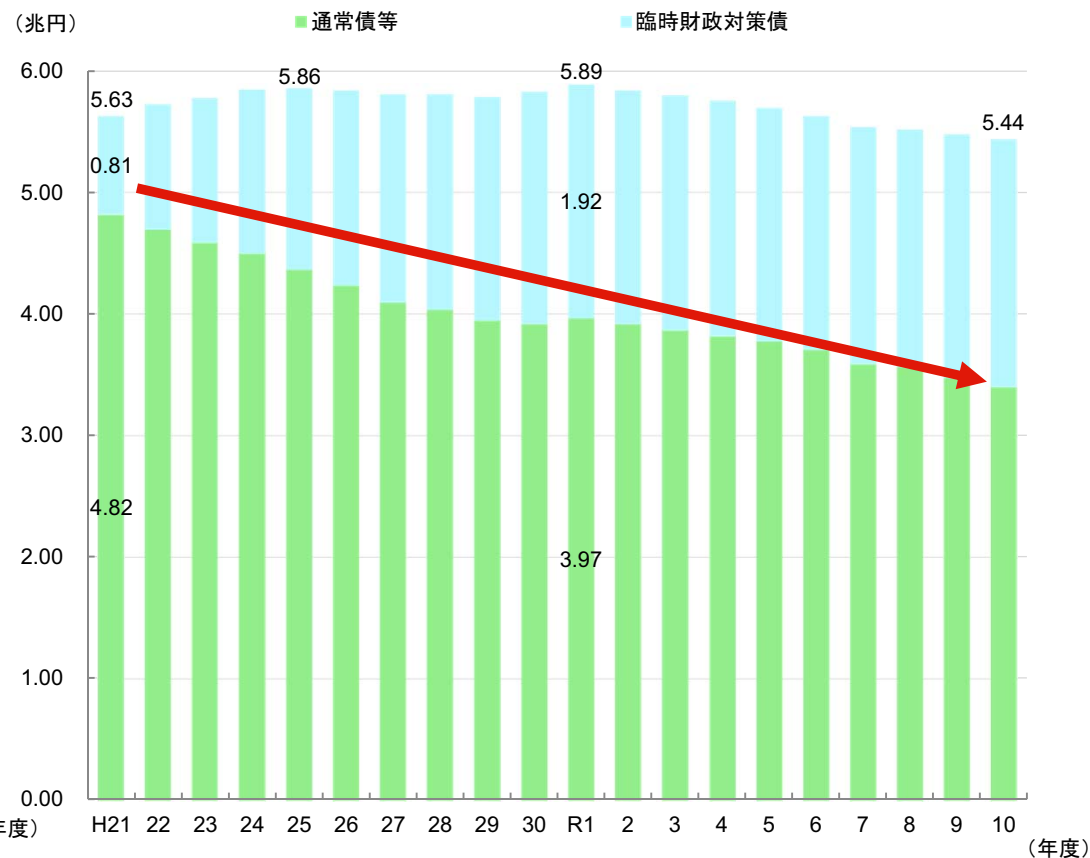
道債発行額／道債残高の推移

- 発行額：投資的経費などの抑制に伴い、借換債と臨時財政対策債（償還費用は実質国が負担）を除く通常債等の発行額は減少傾向にあるが、R1年度は災害・国土強靱化対策等で増加見込み
- 残 高：通常債等の残高は着実に減少

道債発行額の推移



道債残高の推移と見通し



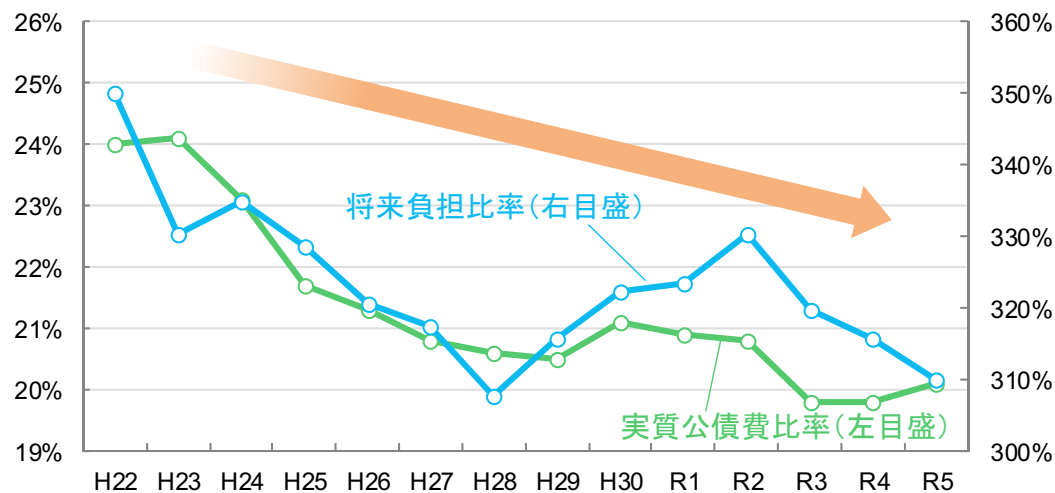
健全化判断比率

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で定められた**健全化判断比率**は、**改善傾向**
- H30の実質公債費比率・将来負担比率の上昇は、教職員給与費の政令市移管等による標準財政規模(算定上の分母)の大幅減のため
- 「行財政運営方針」(H28～R2の5年間)に基づき、財政健全化に向けた中長期的な取組を実施中

健全化判断比率の推移

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	(参考)国が定める 早期健全化基準
① 実質赤字比率	該当なし										3.75%以上
② 連結赤字比率	該当なし										8.75%以上
③ 実質公債費比率	21.3%	20.8%	20.6%	20.5%	21.1%	20.9%	20.8%	19.8%	19.8%	20.1%	25%以上
全国平均	13.5%	13.1%	12.7%	11.9%	集計中	集計中					
④ 将来負担比率	320.6%	317.4%	307.7%	315.7%	322.2%	323.5%	330.3%	319.8%	315.8%	310.0%	400%以上
全国平均	200.7%	187.0%	175.6%	173.4%	集計中	集計中					

健全化判断比率の推移グラフ



「行財政運営方針」(H28～R2の5年間)の主な内容

区分	項目	項目内容
財政健全化 に向けた 2つの目標	目標① 収支均衡の 財政運営	歳出削減や歳入確保などに取り組み、 <u>R3年度において収支均衡の財政運営を目指す。</u>
	目標② 実質公債費 比率の改善	減債基金の積立て(積戻し)等を行い、 <u>R2年度まではH27年度水準を上回らないよう、比率の改善に取り組む。</u>
財政課題の 改善に向けた 中長期的な取組	財政調整 基金の確保	後年度予算の財源確保のため、執行残等の財源を活用しながら積立てに努める。将来的には、標準財政規模の3.75%相当額(実質赤字比率の早期健全化基準)を目指す。
	特定目的基金の 運用等の見直し	繰替運用等の解消を図りつつ、基金方式によらず、毎年度の予算措置により必要な事業費を確保する方向で検討する。

ご参考：地方債の安全性について

- 地方債の元利金は、以下の仕組みのもとに確実に償還され、BIS規制の標準的な手法におけるリスクウェイトは0%とされている。

1 地方債の元利償還に必要な財源を国が財源を保障（地方交付税法第7条・同10条・地方財政法第5条の3等）

- ✓ 国は、公債費（地方債の元利償還金）を含めた歳出総額と歳入総額が均衡するよう地方交付税の総額を確保
- ✓ 地方交付税の算定において、標準的な財政需要額（基準財政需要額）に地方債の元利償還金の一部を参入
- ▶ 地方債の元利償還に必要な財源を国が保障

2 起債許可制度（元利償還に支障を来たさないための財政の早期是正措置）

- ✓ 赤字団体への起債制限
- ✓ 実質公債費比率が18%以上の地方公共団体に対する起債許可制度
- ▶ 個々の地方公共団体が地方債の元利償還に支障を来さないよう、地方債の発行を事前に制限

3 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行

- ✓ 財政指標の公表による情報開示の徹底
- ✓ 財政指標が早期健全化基準以上となった団体について自主的な改善努力に基づく財政健全化、等

ご参考：総務省ホームページ 地方債Q&A 抜粋

Q. 民間企業と同じで、財政状況の悪い地方公共団体ほど信用力に問題があるのではないですか？

A. 地方債は、当事者間で合意した場合等を除き、**当初の約定通り支払われるものである**というのが**政府見解**です。現行の地方債制度においては、**地方財政計画の策定及び地方交付税の算定**を通じて、**元利償還に要する経費について所要の財源を確保**するとともに、実質公債費比率等の財政指標が一定基準を超える地方公共団体について、段階的に早期是正措置としての起債許可制度、財政の早期健全化制度、財政再生制度を設けており、発行体である地方公共団体の財政状況の悪化が生じた場合であってもこれらの制度により確実に元利償還が行われます。

※ 出所：総務省HP「地方債の安全性」、「地方債に関するQ&A」

地方債の安全を守る仕組みの詳細については、下記ホームページをご参照下さい。

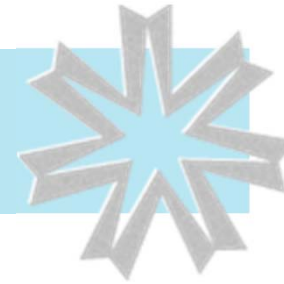
- 総務省 「地方債の安全性」 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/c-zaisei/chihosai/chihosai_c.html
- 一般社団法人地方債協会「地方債の安全性」 <http://www.chihousai.or.jp/02/03.html>

MEMO



お問い合わせ先

北海道総務部財政局財政課 資金グループ



TEL : 011-204-5300

FAX : 011-232-8657

北海道債に関連するHP

The screenshot shows the official website of the Hokkaido Prefecture. At the top, there is a navigation bar with the Hokkaido logo and the slogan 'その先の、道へ。北海道' (Beyond this, to the way of Hokkaido). Below this, there are links for 'English', 'Chinese (Simplified)', 'Chinese (Traditional)', 'Korean', and 'Russian'. A search bar and a 'Voice search' button are also present. The main content area features a large banner with the same slogan and a scenic view of Hokkaido. To the left, there is a sidebar with various links including 'Home', 'Tourism', 'Life, Health, Welfare', 'Environment, Community', 'Education, Culture', 'Industry, Economy', 'Administration, Policy, Tax', and 'Organizations'. The 'Hokkaido's Initiatives' section is highlighted, and a red arrow points to the 'Hokkaido Debt' link in the 'Hokkaido's Initiatives' list. The 'Hokkaido Debt' link is circled in red.

- 道債
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/zaisei/dosai/top.htm>
※北海道のトップページからも開けます。
(トップページ右側「北海道の取組」の「北海道債の情報」)
- 北海道
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>
- 財政課
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>

- 本資料は、投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。
- 本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。